

基本となる事項

1. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されています。

2. 棚卸資産の評価基準

製商品および仕掛品は平均法により、原材料は主として先入先出法および平均法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

3. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、「会計基準編纂書」)320「投資 - 負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

4. 有形固定資産の表示および減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定額法によっています。

5. リース会計

会計基準編纂書 840「リース」の規定を適用しています。

6. 法人税等

資産・負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

7. 退職給付債務

会計基準編纂書 715「報酬 - 退職給付」の規定を適用しています。

8. デリバティブ取引

会計基準編纂書 815「デリバティブとヘッジ」の規定を適用しています。

9. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	679 社	(新規) 171 社	(除外) 31 社
持分法適用関連会社数	232 社	(新規) 64 社	(除外) 14 社